

環境政策の推進に不可欠な研究開発を促進します。

1. 事業目的

地球温暖化の防止、循環型社会の実現、自然環境との共生、環境リスク管理等による安全の確保など、持続可能な社会構築のための環境政策の推進にとって不可欠な科学的知見の集積及び技術開発の促進を目的として、環境分野のほぼ全領域にわたる研究開発を実施する。

2. 事業内容

環境研究総合推進費は、環境省が必要とする研究テーマ（行政ニーズ）を提示して、公募を行い、広く産学民官の研究者から提案を募り、評価委員会の審査を経て採択された課題を実施する、環境政策貢献型の競争的資金である。令和2年度においては「統合イノベーション戦略2019（令和元年6月閣議決定）」等を踏まえ、地域循環共生圏とSociety5.0の実現に向けた研究開発に重点化する。

4. 研究開発成果の例



民間航空機を活用した大気観測プロジェクト（CONTRAIL Project）
「世界をリードする圧倒的なデータ蓄積を実現」

（国立環境研究所、気象研究所、(株)ジャムコ、(株)日本航空、JAL財団）

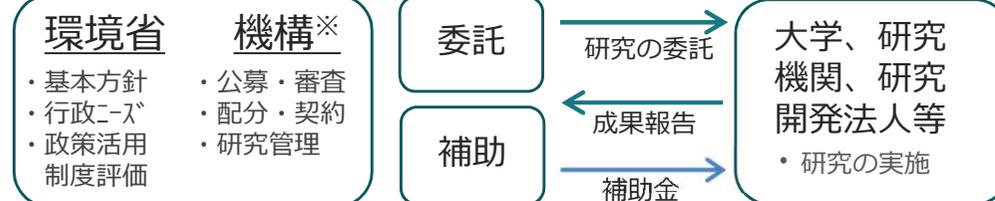


アスベスト迅速検出装置の開発
「解体現場での即時のアスベスト検出を実現」

（広島大学、(有)シリコンバイオ、(株)オプトサイエンス）

3. 事業スキーム

- 事業形態 競争的資金制度による交付（環境再生保全機構が配分）
- 委託・補助事業 大学／研究機関／民間事業者・団体／地方公共団体一般
- 実施期間 平成22年度～



※（独）環境再生保全機構